

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2016年9月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ [®] 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

 **SMBC日興証券**

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	6.25%	▲2.69%	▲5.33%	▲4.46%	10.25%	36.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲2.77%	▲5.48%	▲4.49%	11.42%	▲10.64%
TOPIX	6.18%	▲1.81%	▲6.26%	10.78%	▲3.60%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

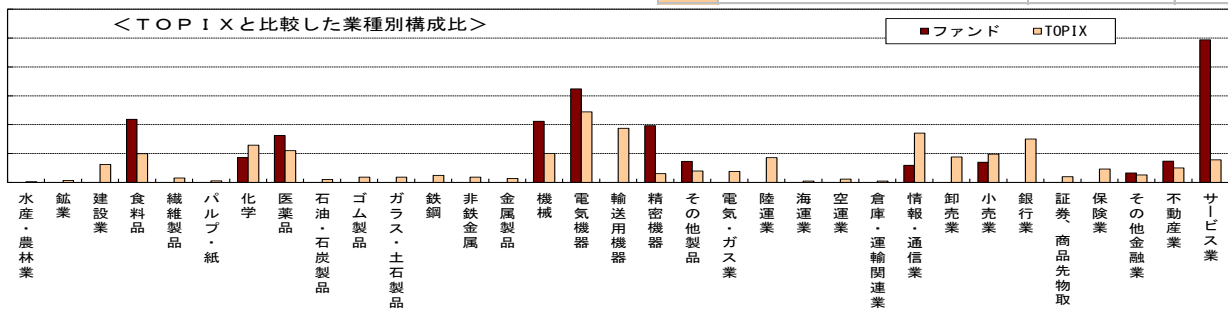
〈資産構成比率〉

	2016年9月末
株式	96.3%
うち先物	0.0%
現金その他	3.7%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 30銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ディー・エヌ・エー	サービス業	5.49%
2	キーエンス	電気機器	4.71%
3	ダイキン工業	機械	4.54%
4	シスメックス	電気機器	4.13%
5	ホシザキ	機械	3.90%
6	リログループ	サービス業	3.75%
7	エムスリー	サービス業	3.69%
8	村田製作所	電気機器	3.69%
9	明治ホールディングス	食料品	3.57%
10	パーク24	不動産業	3.57%

〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

9月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.51%、日経平均株価が同マイナス2.59%と下落しました。前半は、米国における市場予想を下回る内容の経済指標の発表などによる景気の先行き不透明感や、円高/アメリカドル安の進行などから、国内株式市場は下落しました。後半は、円高/アメリカドル安の継続や、欧州大手銀行の経営不安を背景とする投資家のリスク回避姿勢などが株価の重しとなる一方で、日銀が金融政策決定会合において決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたことや、原油価格の上昇から関連銘柄が堅調に推移したことが支障材料となり、国内株式市場は一進一退でした。東証33業種分類では、その他製品、水産・農林業、石油・石炭製品など16業種が上昇した一方で、銀行業、証券・商品先物取引業、輸送用機器など17業種は下落しました。今月の主な投資行動につきましては、一部銘柄のウェイト調整や、競争力の高い商品力を背景に海外メーカー向けに売り上げを伸ばすことのできる電子部品関連の銘柄などの新規購入を行いました。卸売株、通信株、建設株などのアンダーウェイトや精密株などのオーバーウェイトがマイナスに寄与したものの、サービス株、その他製品株、食品株、医薬品株、機械株などのオーバーウェイトなどがプラスに寄与したことから、7.06%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	2.22%	4.45%	▲2.56%	▲2.98%	17.70%	91.60%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	4.71%	▲2.59%	▲2.99%	19.19%	29.08%
TOPIX	6.18%	▲1.81%	▲6.26%	10.78%	18.43%

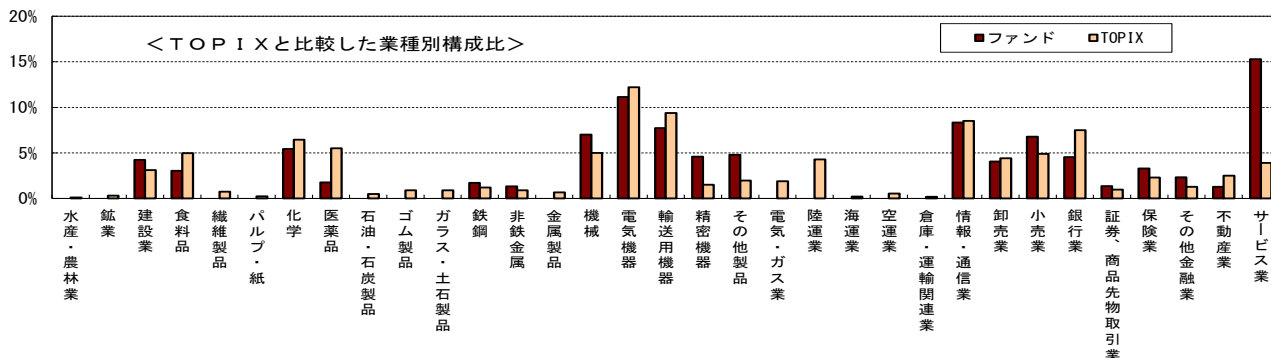
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2016年9月末
株式	96.2%
うち先物	0.0%
現金その他	3.8%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 83銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	2.40%
2	テンポホールディングス	サービス業	1.93%
3	ソニー	電気機器	1.91%
4	リログループ	サービス業	1.91%
5	ディー・エヌ・エー	サービス業	1.91%
6	ダイキン工業	機械	1.88%
7	日本M&Aセンター	サービス業	1.86%
8	ホシザキ	機械	1.81%
9	朝日インテック	精密機器	1.76%
10	任天堂	その他製品	1.75%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

9月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.51%、日経平均株価が同マイナス2.59%と下落しました。前半は、米国における市場予想を下回る内容の経済指標の発表などによる景気の先行き不透明感や、円高/アメリカドル安の進行などから、国内株式市場は下落しました。後半は、円高/アメリカドル安の継続や、欧州大手銀行の経営不安を背景とする投資家のリスク回避姿勢などが株価の重しとなる一方で、日銀が金融政策決定会合において決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたことや、原油価格の上昇から関連銘柄が堅調に推移したことなどが支援材料となり、国内株式市場は一進一退でした。東証33業種分類では、その他製品、水産・農林業、石油・石炭製品など16業種が上昇した一方で、銀行業、証券・商品先物取引業、輸送用機器など17業種は下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、日本経済の構造変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の上昇で割安感が薄れた銀行、情報・通信、サービスなどの一部を売却する一方で、相対的な株価の割安感が強まった鉄鋼、保険、化学などの一部を買い付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は、前月末比でプラス2.33%となり、TOPIXのマイナス0.51%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	▲0.21%	0.49%	▲4.78%	▲7.14%	15.15%	13.26%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	0.56%	▲4.87%	▲7.27%	16.52%	▲39.06%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 84銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	キーエンス	日本円	電気機器	3.62%
2	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	3.41%
3	塩野義製薬	日本円	医薬品	3.13%
4	ダイキン工業	日本円	機械	3.03%
5	テルモ	日本円	精密機器	3.02%
6	小糸製作所	日本円	電気機器	2.50%
7	シスメックス	日本円	電気機器	2.49%
8	ソニー	日本円	電気機器	2.45%
9	ニフコ	日本円	化学	2.38%
10	マブチモーター	日本円	電気機器	2.15%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	15.3%
消費行動の変化	6.5%
人口動態・構造の変化	11.2%
インフラ需要の拡大	2.4%
グローバルな競争力	36.7%
株式価値の継続的な向上	20.0%
その他	7.8%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

9月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.51%、日経平均株価が同マイナス2.59%と下落しました。前半は、米国における市場予想を下回る内容の経済指標の発表などによる景気の先行き不透明感や、円高/アメリカドル安の進行などから、国内株式市場は下落しました。後半は、円高/アメリカドル安の継続や、欧州大手銀行の経営不安を背景とする投資家のリスク回避姿勢などが株価の重しとなる一方で、日銀が金融政策決定会合において決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたことや、原油価格の上昇から関連銘柄が堅調に推移したことなどが支援材料となり、国内株式市場は一進一退でした。東証33業種分類では、その他製品、水産・農林業、石油・石炭製品など16業種が上昇した一方で、銀行業、証券・商品先物取引業、輸送用機器など17業種は下落しました。このような環境下、当ファンドは前月末比マイナス0.20%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、今・来期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、良好な決算を発表しつつもマーケット要因により株価の下落した食品、小売関連銘柄を買い戻した他、電子部品関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、業績動向は堅調ながら株価上昇により過熱感の増したトイレタリー関連銘柄や、中国における販売モメンタムの鈍化が今後懸念される自動車関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には医療機器や電子部品関連銘柄が入る一方、下位には自動車や情報サービス関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲1.91%	5.94%	▲1.23%	▲3.97%	16.75%	106.52%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3か月	6か月	1年	3年
インデックスファンド225	6.25%	▲1.22%	▲4.09%	18.05%
日経225	5.61%	▲1.84%	▲5.40%	13.79%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	16.6%
2	情報・通信業	12.2%
3	小売業	11.5%
4	化学	8.2%
5	医薬品	7.9%

〈資産構成比率〉

株式	99.9%
うち先物	2.0%
現金その他	2.1%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.47%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.53%
3	KDDI	情報・通信業	4.33%
4	ファナック	電気機器	3.94%
5	京セラ	電気機器	2.23%
6	ダイキン工業	機械	2.16%
7	東京エレクトロン	電気機器	2.05%
8	アステラス製薬	医薬品	1.82%
9	テルモ	精密機器	1.79%
10	セコム	サービス業	1.74%

〈運用コメント〉

9月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス2.59%と下落しました。前半は、米国における市場予想を下回る内容の経済指標の発表などによる景気の先行き不透明感や、円高/アメリカドル安の進行などから、国内株式市場は下落しました。後半は、円高/アメリカドル安の継続や、欧州大手銀行の経営不安を背景とする投資家のリスク回避姿勢などが株価の重しとなる一方で、日銀が金融政策決定会合において決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたことや、原油価格の上昇から関連銘柄が堅調に推移したことなどが支援材料となり、国内株式市場は一進一退でした。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	0.24%	6.61%	▲1.05%	▲4.64%	14.54%	71.01%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	6.94%	▲1.07%	▲4.78%	15.64%
TOPIX	6.18%	▲1.81%	▲6.26%	10.78%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	3.9%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.8%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	12.2%
2	輸送用機器	9.4%
3	情報・通信業	8.5%
4	銀行業	7.5%
5	化学	6.4%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1940銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.73%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.02%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.84%
4	日本電信電話	情報・通信業	1.78%
5	KDDI	情報・通信業	1.54%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.35%
7	本田技研工業	輸送用機器	1.31%
8	日本たばこ産業	食料品	1.29%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.21%
10	ソニー	電気機器	1.18%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,900銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

9月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.51%の下落に対し、0.26%の上昇となりました。乖離の主な原因は、株式配当金を取得したことによります。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

9月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス0.51%と下落しました。前半は、米国における市場予想を下回る内容の経済指標の発表などによる景気の先行き不透明感や、円高/ドル安の進行などから、国内株式市場は下落しました。後半は、円高/ドル安の継続や、欧州大手銀行の経営不安を背景とする投資家のリスク回避姿勢などが株価の重しとなる一方で、日銀が金融政策決定会合において決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたことや、原油価格の上昇から関連銘柄が堅調に推移したことなどが支援材料となり、国内株式市場は一進一退でした。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	▲1.57%	6.18%	▲1.72%	▲4.10%	21.37%	79.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	6.49%	▲1.72%	▲4.21%	22.90%	52.19%
MSCI ワールド指数	3.39%	▲6.63%	▲6.50%	14.41%	27.41%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	8.4%
外国株式(先物含む)	89.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.3%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 69銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	4.1%
2	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	3.8%
3	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.7%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.6%
5	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	1.9%
6	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.9%
7	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	アメリカドル	エネルギー	1.8%
8	TENCENT HOLDINGS LTD	香港ドル	ソフトウェア・サービス	1.7%
9	ZALANDO SE	ユーロ	小売	1.7%
10	任天堂	日本円	その他製品	1.6%

〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	57.0%
2	日本	8.5%
3	イギリス	5.2%
4	ドイツ	4.1%
5	オランダ	3.8%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

9月のグローバル株式は、材料不足の中、各国の政策金利の動向に注目が集まり、高安まちまちとなりました。米国市場は、追加利上げの見方が強まり月初に下落しましたが、軟調な経済指標を背景にした利上げ懸念の後退が株価を下支えました。米連邦公開市場委員会(FOMC)を控えて小廉状態が続いたのち、政策金利の据え置きが決定されると、投資家心理の改善により上昇しました。石油輸出国機構(OPEC)臨時総会による8年ぶりの原油減産合意も追い風となり、月末に向けて下落幅は縮小しました。欧州市場は下落しました。ドイツ銀行が住宅ローン担保証券の不正販売問題で巨額制裁金を課せられたことから、同行の財務懸念が高まり、欧州金融システム不安が市場全体に波及しました。金融政策に関しては、欧州中央銀行(ECB)は追加緩和を見送り、日本銀行は金融緩和強化のための新たな枠組みを決定しました。アジア市場は、各国の金融政策への思惑に左右されたのちに現状維持の決定を受け、底堅い展開となりましたが、一部の国では地政学リスクの台頭が重石となりました。

このような中、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、資本財・サービスセクターなどの保有比率が上昇した一方、ヘルスケアセクターなどの保有比率が低下しました。資本財・サービスセクターでは、米国の防衛産業大手を積み増しました。投資テーマは、主要案件の受注や米国内外における防衛予算の拡大を受けて、内部成長が加速するとの予想を基盤としています。また、多様な製造受注案件や米国外の収益を通じて、営業利益率の改善が見込まれます。ヘルスケアセクターでは、特筆すべき売買はありませんでした。

9月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、資本財・サービス、エネルギーなどです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲1.94%	▲1.68%	▲10.28%	▲13.87%	2.94%	22.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7
投資信託	95.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲1.68%	▲10.59%	▲14.24%	3.75%	22.90%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<ファンド情報>

平均格付	AA+
平均クーポン	5.94%
平均利回り	0.58%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

<通貨比率>

	ポートフォリオ
米ドル	38.12%
米ドル以外のドル圏	20.27%
ユーロ	39.64%
ユーロ以外の欧州通貨	10.43%
日本円	▲8.46%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

<債券組入上位銘柄>

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	17.9%
2	アメリカ国債	6.25%	2030/5/15	米ドル	AA+	15.8%
3	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	14.6%
4	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	14.5%
5	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	12.5%
6	イギリス国債	4.5%	2042/12/7	イギリスポンド	AA	4.3%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

<債券地域別比率>

	ポートフォリオ
米国	32.88%
米国以外のドル圏	▲1.21%
ユーロ圏	68.35%
ユーロ圏以外の欧州	6.74%
日本	8.12%

<運用コメント>

◎9月の市場動向

<債券市場>

当月の債券市場は、各国まちまちの展開となりました。主要債券市場の価格動向は、イギリスとオーストラリアなどが下落となりました。一方、フランスとドイツなどが上昇となりました。各国の国債利回り推移を見ると、イギリス10年国債利回りは前月末の0.6%台半ばから、月の前半は概ね上昇傾向で推移し、月の後半は低下傾向となったものの、0.7%台半ばで月を終えました。オーストラリア10年国債利回りは前月末の1.8%台前半から、中旬までは概ね上昇傾向で推移し、下旬にかけて低下したものの、1.9%近辺で月を終えました。フランス10年国債利回りは前月末の0.1%台後半から、月の前半は概ね上昇傾向、月の後半は概ね低下傾向となった結果、0.1%台後半で月を終えました。ドイツ10年国債利回りは前月末の-0.07%から、月の前半は概ね上昇傾向となったものの、月の後半は概ね低下傾向となり、結局-0.12%で月を終えました。

<為替市場>

当月の為替市場は、主要通貨が円に対して概ね下落傾向となりました。対円で相対的に大きく下落したのは英ポンド、カナダ・ドルなどでした。一方、ノルウェー・クローネは対円で上昇したほか、オーストラリア・ドルは小幅な下落にとどまりました。

◎投資対象の評価

<資産間配分>

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、フランスや日本に対して強気の見通しとする一方で、アメリカやドイツに対して弱気の見通しとしています。フランスに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、バリュエの観点から強気の見通しとしています。アメリカおよびドイツに対しては、バリュエおよびモメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

<通貨配分>

通貨配分においては、カナダやオーストラリアなどに対して強気の見通しとする一方で、日本やアメリカなどに対して弱気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。日本およびアメリカに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲2.63%	▲1.14%	▲9.14%	▲6.11%	28.13%	95.77%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gリート	▲1.18%	▲9.52%	▲6.37%	30.19%	116.78%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉

国名	比率
1 アメリカ	66.1%
2 オーストラリア	10.7%
3 フランス	7.4%
4 日本	6.9%
5 イギリス	4.7%
6 カナダ	1.7%
7 スペイン	1.5%
8 ドイツ	0.9%
9	
10	

〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	比率
アメリカ	4.08%
カナダ	4.69%
オーストラリア	4.16%
欧州	4.13%
イギリス	2.02%
その他	3.65%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	93.2%
現金その他	6.8%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

組入銘柄数 45銘柄

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。

※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データ分より「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。

※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	5,567円
当月お支払いした分配金	0円
不動産投信	-58円
アメリカ	(-13円)
カナダ	(-3円)
オーストラリア	(-24円)
欧州	(-8円)
イギリス	(-6円)
その他	(-4円)
為替	-88円
米ドル	(-68円)
加ドル	(-2円)
豪ドル	(-3円)
ユーロ	(-7円)
英ポンド	(-8円)
その他	(-0円)
その他	-7円
小計	-153円
当月末基準価額	5,414円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎市場の概観

2016年9月のグローバルREIT市場は、米国の金利動向に対する思惑などから神経質なボラティリティの高い展開となりました。銀行の融資基準の厳格化、低調な消費者信頼感、ユーロ圏経済の減速がグローバル経済に与える影響なども懸念材料となったため、グローバルREIT市場は下落しました。9月の米国市場は、FRB(米連邦準備理事会)高官らのタカ派的発言により当月中旬まで下値圧力を受けました。21日のFOMC(連邦公開市場委員会)では金利が据え置かれたため下旬にかけて一時反発しましたが、月を通してみると前月比マイナスとなっています。豪州市場は、7月のリスクオフの相場に対する反動から相対的に弱含み、豪州株式市場全般及びグローバルREIT市場を下回る軟調な結果に終わりました。欧州市場は、Brexit後にセンチメントが悪化しており、8月の閑散相場を終えた当月も引き続き軟調な展開となりました。英国市場もセンチメントは悪化していますが、Brexitの影響が深刻化するのには英国が実際にEUを離脱する2019年前半以降となると認識され始めたため、やや落ち着いた動きを取り戻しました。日本市場は、日銀によるイールドカーブ・コントロールといった新たな金融政策が明らかとなったものの、投資家は慎重な姿勢を維持したため、若干下落しました。

◎投資行動

米国市場においては、ヘルスケアREITをリバランス目的で追加購入しました。また日本市場において、物流施設を保有、管理する産業REITのエクスポージャーを引き上げるため追加購入しました。一方で米国市場において、住宅REITをリバランス目的で部分売却しました。豪州市場においては、住宅市場に対してリスクが高まっていると判断したため、分散型REITを部分売却しました。英国市場においては、バリュエーションの上昇やBrexit関連のリスクが懸念されるため小売REITを部分売却しました。フランス市場においては、リバランス目的で小売REITを部分売却しました。

◎今後の見通しおよび運用方針

世界経済を取り巻く環境は、英国の景気後退懸念はあるものの、BOEによる政策金利引き下げや量的緩和政策が発表されたことで、Brexitの国民投票直後よりも信頼感は幾分か回復してきています。しかし、中国が投資主導経済から消費主導経済に移行する過渡期にあることから、アジア経済の先行き鈍化懸念も相まって、世界経済全体には依然として沈滞ムードが広がっています。米国市場においては、足元の低金利環境によりREITにとってポジティブな環境が続いており、穏やかながらも息の長い成長が続くと見ています。当ファンドでは純営業収入の成長力が高く、安定的なキャッシュフローを投資家に還元できる優秀な経営陣を抱える企業を選択しています。豪州市場については、政策金利の引き下げサイクルや債券利回りの低下サイクルが世界の他の市場と比べると周回遅れの状況が続いていることから、豪州REITについてはクオリティ、ディフェンシブ性、利回りの観点から投資的価値があると判断しています。また、シドニーとメルボルンのオフィスセクターでは、賃料が上昇を続けており、バリュエーション的にも魅力的な水準となっています。日本の不動産市場のファンダメンタルズは依然としてポジティブではあるものの、投資家は日銀による新たな金融政策からの影響を見極めている状態であるため、金融および財政政策によっては短期的にボラティリティが上昇する可能性があります。英国市場については、年末にかけて景気減速が予想されEUとの将来的な貿易協定をめぐる不確実性から引き続き慎重な見方をしています。欧州大陸市場についても政治的リスクの高まりが予想されるため英国と同様にディフェンシブに見ていますが、北欧諸国の不動産市場、特にストックホルムに対してはポジティブな見方を維持しています。北欧については、マイナス金利と低いインフレ率、良好なGDP成長率が不動産市場を下支えすると見ています。

このような環境下、引き続きクオリティの高い収益を達成し、健全なバランスシートを有するディフェンシブ銘柄を選択しています。また足元では、将来の成長機会を有する銘柄よりも、確実に利回りの取れる銘柄をより重視しています。今後は、経営が安定しており、収益成長の見られる企業を選別していきます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

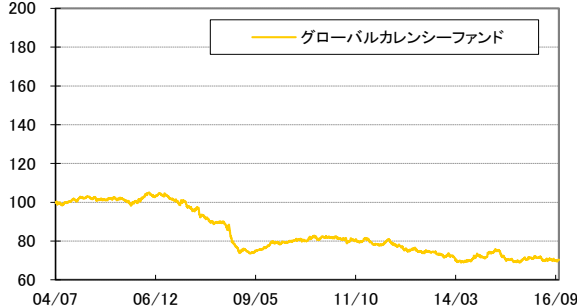
<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.04%	▲0.05%	▲1.41%	0.80%	▲5.40%	▲29.70%

特別勘定資産内訳

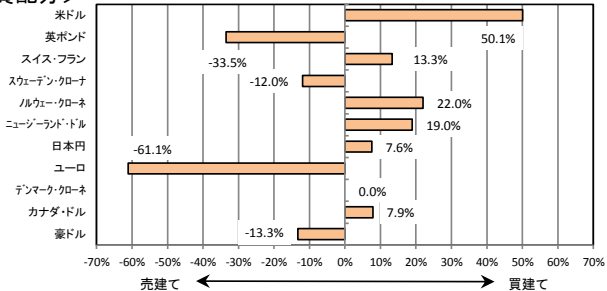
	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

<通貨配分>



<基準価額の騰落率>

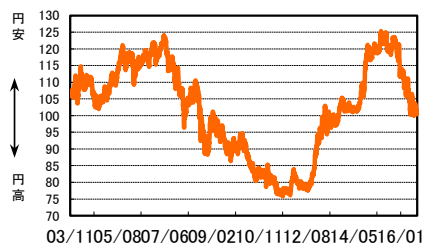
設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	0.56%	▲0.90%	1.53%	▲12.00%	▲28.78%

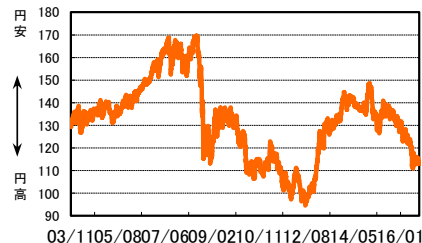
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

<為替市場の推移>

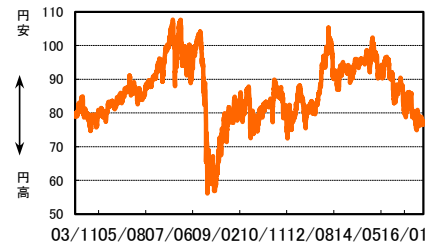
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、ノルウェー・クローネを除く全ての投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、ノルウェー・クローネが対日本円で上昇した一方、スイス・フラン、豪ドル、ユーロ、ニュージーランド・ドル、米ドル、カナダ・ドル、スウェーデン・クローナ、英ポンドが対日本円で下落しました。米ドルについては、投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。ノルウェー・クローネ、日本円などに対して下落した一方、スウェーデン・クローナ、英ポンドなどに対しては上昇しました。当月(9月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0.25~0.50%の範囲で維持しました。当月開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)後の声明では、経済見通しに関する短期的なリスクは概ね均衡し、利上げに対する根拠が強まったと指摘するなど年内利上げに対する前向きな姿勢が示されました。一方、FOMC参加者による経済見通しが下方修正されたほか、政策金利見直しも下方修正され、2016年と2017年の利上げ回数予想がそれぞれ引き下げられました。4-6月期の実質国内総生産(GDP)成長率(確報値)は、前期比年率+1.4%となり、改定値の+1.1%から上方修正されました。日本円については、ノルウェー・クローネを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(9月)、日本銀行はこれまでの金融緩和のもとでの経済・物価動向と政策効果についての総括的な検証を踏まえて、金融緩和強化のための新しい枠組みとして「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。新たな金融政策は、長短金利の操作を行う「イールドカーブ・コントロール」と消費者物価上昇率が安定的に2%の物価安定の目標を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続する「オーバーシュート型コミットメント」を柱としています。4-6月期の実質国内総生産(GDP)成長率(改定値)は、前期比年率+0.7%となり速報値から上方修正されました。8月の鉱工業生産は前月比+1.5%と市場予想を上回りました。

・パフォーマンス分析

当月は、米ドルの買建てなどがマイナス寄与した一方、英ポンドやユーロの売建てなどがプラス寄与し、全体でプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、リスクリバーサル変化の観点から魅力度の上昇した日本円、イールドカーブ変化の観点から魅力度の上昇した英ポンドについて、それぞれ売建てから買建てへの転換、売建て比率の引き下げを行いました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低下した豪ドルについて、買建てから売建てへの転換を行いました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化及びフォワードレート変化の観点で魅力度が高い米ドル、イールドカーブ変化の観点で魅力度が高いノルウェー・クローネを買建て上位とする一方、実質金利の観点で魅力度が低いユーロ、イールドカーブ変化の観点で魅力度の低い英ポンドを売建て上位としています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

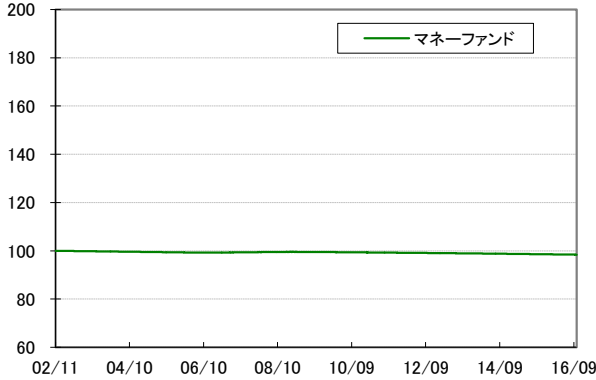
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.10%	▲0.19%	▲0.56%	▲1.59%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.4
投資信託	89.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<組入資産の種類毎の組入比率> <格付別構成比率>

区分	比率
国債証券	0.0%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	6.5%
CD	0.0%
現先取引	0.2%
レポ取引	0.0%
無担保コール・ローン	0.0%
有担保コール・ローン	0.0%
指定金銭信託	93.3%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	6.7%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	93.3%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	0.0%	合計	100.0%

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他」は、未収金、未払金等です。

<組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			備考
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	
1			1	三菱UFJ信託銀行	3.9%	
2			2	三井住友ファイナンス&リース	1.6%	
3			3	みずほ証券	1.0%	
4			4			
5			5			
6			6			
7			7			
8			8			
9			9			
10			10			

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。

※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

<無担保コール・ローン翌日物(上位5)>

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<無担保コール・ローン期日物(上位5)>

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2016年9月末:年率0%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。